Ⅳ　資金に係る換算差額		—
Ⅴ　資金増加額		2,035,080
Ⅵ　資金期首残高		4,038,840
Ⅶ　資金期末残高		6,073,921

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成23年４月１日～平成24年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	23,607,595		
一般管理費	429,920		
財務費用	333,194		
雑損	87		
臨時損失	1,084,089	25,454,886	
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 599,373		
入学金収益	△ 73,743		
検定料収益	△ 25,297		
附属病院収益	△ 16,356,723		
受託研究等収益	△ 803,770		
受託事業等収益	△ 125,180		
寄附金収益	△ 409,342		
資産見返寄附金戻入	△ 179,382		
財務収益	△ 1,144		
雑益	△ 157,914		
臨時利益	△ 3,679	△ 18,735,552	
業務費用合計			6,719,334
Ⅱ　損益外減価償却相当額			415,376
Ⅲ　損益外減損損失相当額			△ 713,448
Ⅳ　損益外利息費用相当額			498
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			0
Ⅵ　引当外賞与増加見積額			10,946
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額			△ 45,993
Ⅷ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,588		
政府出資の機会費用	104,062		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—		105,651
Ⅸ　（控除）国庫納付額			—
Ⅹ　国立大学法人等業務実施コスト			6,492,364

損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失		72,576,748
当期総損失	72,576,748	
Ⅱ　損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	72,576,748	72,576,748
Ⅲ　次期繰越欠損金		0

注　記

【重要な会計方針】

当事業年度より、改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書(国立大学法人会計基準等検討会議　平成24年１月25日改訂）並びに「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省日本公認会計士協会　平成24年３月30日最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また､「特別経費」､「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２年～50年
構築物	８年～45年
工具器具備品	３年～15年
船舶	５年
車両運搬具	５年～７年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。